

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年12月9日提出
【計算期間】	第4計算期間中 (自 平成28年3月19日 至 平成28年9月18日)
【ファンド名】	ダイワノフィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト -
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【ファンドの運用状況】

## (1) 【投資状況】（平成28年9月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	13,295,043,606	99.03
内 日本	13,295,043,606	99.03
親投資信託受益証券	30,059,890	0.22
内 日本	30,059,890	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	100,104,120	0.75
純資産総額	13,425,207,616	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成26年3月18日)	37,440,821,028	40,825,678,483	1.1061	1.2061
第2計算期間末 (平成27年3月18日)	27,800,957,121	29,234,177,710	1.1639	1.2239
平成27年9月末日	19,459,822,442	-	0.9958	-
10月末日	21,163,314,013	-	1.1102	-
11月末日	21,123,639,154	-	1.1298	-
12月末日	19,151,610,170	-	1.0555	-
平成28年1月末日	17,249,011,435	-	0.9742	-
2月末日	16,589,364,310	-	0.9604	-
第3計算期間末 (平成28年3月18日)	17,204,082,514	17,204,082,514	1.0138	1.0138
3月末日	17,159,796,603	-	1.0220	-
4月末日	16,517,229,123	-	1.0384	-
5月末日	15,891,588,908	-	1.0206	-
6月末日	14,395,476,896	-	0.9444	-
7月末日	14,599,929,197	-	0.9859	-
8月末日	14,362,556,808	-	1.0021	-

9月末日	13,425,207,616	-	0.9682	-
------	----------------	---	--------	---

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.1000
第2計算期間	0.0600
第3計算期間	0.0000
平成28年3月19日～ 平成28年9月18日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	20.6
第2計算期間	10.7
第3計算期間	12.9
平成28年3月19日～ 平成28年9月18日	5.1

(参考) 投資信託証券

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)

(1) 投資状況 (2016年09月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率 (%)
株式		13,025,654,302	97.98
	内 アメリカ	11,192,791,442	84.19
	内 カナダ	789,801,577	5.94
	内 オランダ領キュラソー	658,923,820	4.96
	内 オランダ	384,137,463	2.89
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		268,973,791	2.02
純資産総額		13,294,628,093	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	59,949,982	0.45

	内 日本	59,949,982	0.45
--	------	------------	------

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年9月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	13,820,384,300	25.51
内 日本	13,820,384,300	25.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	40,350,883,580	74.49
純資産総額	54,171,267,880	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

2016年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,682円
純資産総額	134億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.4%
3カ月間	2.5%
6カ月間	-5.3%
1年間	-2.8%
3年間	1.0%
5年間	-
設定来	11.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円

設定来分配金合計額： 1,600円

決算期	第1期 14年3月	第2期 15年3月	第3期 16年3月						
分配金	1,000円	600円	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

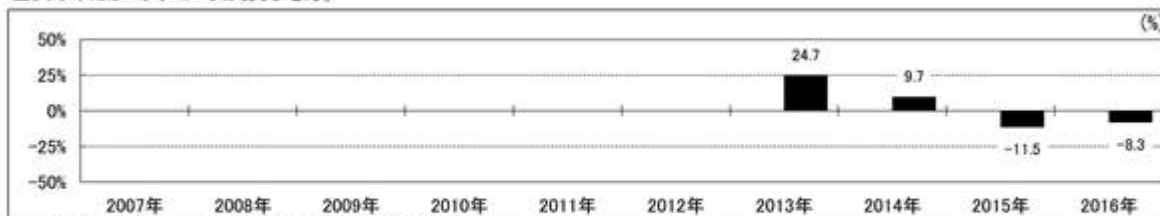
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
フィデリティ投信	フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ	99.0%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.2%
合計		99.3%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は設定日(3月19日)から年末、2016年は9月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	20,615,523,383	33,241,717,984
第2計算期間	3,974,318,299	13,935,883,035
第3計算期間	738,626,811	7,654,985,289
平成28年3月19日 ~ 平成28年9月18日	14,560,585	2,945,744,619

(注) 当初設定数量は46,474,769,158口です。

### 3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年3月19日から平成28年9月18日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト -

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成28年3月18日現在	当中間計算期間末 平成28年9月18日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	205,927,366	-
コール・ローン	19,654,035	213,971,565
投資信託受益証券	17,040,562,172	13,408,399,461
親投資信託受益証券	50,068,736	30,062,838
未収入金	20,000,000	30,000,000
流動資産合計	17,336,212,309	13,682,433,864
資産合計		
	17,336,212,309	13,682,433,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	16,341,838	88,505,032
未払受託者報酬	2,555,980	2,071,869
未払委託者報酬	112,465,252	91,164,085
未払利息	-	672
その他未払費用	766,725	621,480
流動負債合計	132,129,795	182,363,138
負債合計		
	132,129,795	182,363,138
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 16,970,651,343	<sup>1</sup> 14,039,467,309
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	<sup>2</sup> 233,431,171	<sup>2</sup> 539,396,583
（分配準備積立金）	2,001,198,147	1,653,957,037
元本等合計	17,204,082,514	13,500,070,726
純資産合計		
	17,204,082,514	13,500,070,726
負債純資産合計		
	17,336,212,309	13,682,433,864



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成27年3月19日 平成27年9月18日	自 至	平成28年3月19日 平成28年9月18日
<b>営業収益</b>				
受取利息		124,658		7
有価証券売買等損益		1,875,550,104		708,168,609
営業収益合計		1,875,425,446		708,168,602
<b>営業費用</b>				
支払利息		-		38,441
受託者報酬		3,489,220		2,071,869
委託者報酬		153,527,592		91,164,085
その他費用		1,010,107		621,841
営業費用合計		158,026,919		93,896,236
営業損失( )		2,033,452,365		802,064,838
経常損失( )		2,033,452,365		802,064,838
中間純損失( )		2,033,452,365		802,064,838
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		18,046,801		70,541,818
期首剰余金又は期首欠損金( )		3,913,947,300		233,431,171
剰余金増加額又は欠損金減少額		87,656,318		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		87,656,318		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		791,355,979		41,304,734
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		791,355,979		40,444,953
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		859,781
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,158,748,473		539,396,583

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成28年3月19日	至 平成28年9月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年3月18日現在	当中間計算期間末 平成28年9月18日現在
1. 1 期首元本額	23,887,009,821円	16,970,651,343円
期中追加設定元本額	738,626,811円	14,560,585円
期中一部解約元本額	7,654,985,289円	2,945,744,619円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	16,970,651,343口	14,039,467,309口
3. 2 元本の欠損		中間貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、 その差額は539,396,583円であ ります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成27年3月19日 至 平成27年9月18日	自 平成28年3月19日 至 平成28年9月18日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成28年9月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成28年3月18日現在	当中間計算期間末 平成28年9月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前計算期間末 平成28年3月18日現在	当中間計算期間末 平成28年9月18日現在
1口当たり純資産額	1.0138円	0.9616円
(1万口当たり純資産額)	(10,138円)	(9,616円)

## (参考)

当ファンドは、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ファンドの経理状況

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、当監査対象期間(平成27年2月19日から平成28年2月18日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

## 財務諸表

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)

### (1) 貸借対照表

区 分	前監査対象期間 平成27年2月18日現在	当監査対象期間 平成28年2月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	17,343,671	120,015,982
株式	30,125,167,765	16,460,471,726
派生商品評価勘定	5	667
未収入金	2,437,031,852	-
未収配当金	47,124,441	45,273,675
流動資産合計	32,626,667,734	16,625,762,050

資産合計	32,626,667,734	16,625,762,050
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	523,481	7,684
未払金	1,775,486,153	-
未払解約金	-	19,999,999
未払受託者報酬	3,042,349	1,810,926
未払委託者報酬	107,736,564	64,129,266
その他未払費用	691,814	647,962
流動負債合計	1,887,480,361	86,595,837
負債合計	1,887,480,361	86,595,837
純資産の部		
元本等		
元本	21,935,046,553	14,598,117,789
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	8,804,140,820	1,941,048,424
(分配準備積立金)	8,437,775,867	5,830,100,961
元本等合計	30,739,187,373	16,539,166,213
純資産合計	30,739,187,373	16,539,166,213
負債純資産合計	32,626,667,734	16,625,762,050

## (2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前監査対象期間 自 平成26年 2月19日 至 平成27年 2月18日	当監査対象期間 自 平成27年 2月19日 至 平成28年 2月18日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	548,905,501	478,133,850
受取利息	625,008	102,369
有価証券売買等損益	186,263,109	3,795,266,757
為替差損益	4,831,767,905	843,914,899
営業収益合計	5,567,561,523	4,160,945,437
営業費用		
受託者報酬	6,442,480	4,251,556
委託者報酬	228,142,896	150,557,756
その他費用	6,667,273	4,266,483
営業費用合計	241,252,649	159,075,795
営業利益又は営業損失( )	5,326,308,874	4,320,021,232
経常利益又は経常損失( )	5,326,308,874	4,320,021,232

当期純利益又は当期純損失（ ）	5,326,308,874	4,320,021,232
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,127,183,873	404,778,987
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,262,964,748	8,804,140,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	268,320,999	54,322,966
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	268,320,999	54,322,966
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,926,269,928	3,002,173,117
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,926,269,928	3,002,173,117
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,804,140,820	1,941,048,424

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における監査対象期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 平成27年 2月18日現在	当監査対象期間 平成28年 2月18日現在
1. 元本の推移		

期首元本額	34,869,913,713 円	21,935,046,553 円
期中追加設定元本額	1,061,679,003 円	145,677,035 円
期中一部解約元本額	13,996,546,163 円	7,482,605,799 円
2. 受益権の総数	21,935,046,553 口	14,598,117,789 口
3. 1口当たり純資産額	1.4014 円	1.1330 円

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前監査対象期間 自 平成26年 2月19日 至 平成27年 2月18日	当監査対象期間 自 平成27年 2月19日 至 平成28年 2月18日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.30%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(422,334,000円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(3,776,791,001円)、信託約款に規定される収益調整金(366,364,953円)及び分配準備積立金(4,238,650,866円)より分配対象収益は8,804,140,820円(1口当たり0.401373円)であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(255,183,586円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(151,864,426円)及び分配準備積立金(5,574,917,375円)より分配対象収益は5,981,965,387円(1口当たり0.409776円)であります。分配は行っておりません。

## ( 金融商品に関する注記 )

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前監査対象期間 平成27年 2月18日現在	当監査対象期間 平成28年 2月18日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	1,410,801,450	2,526,577,204
合 計	1,410,801,450	2,526,577,204

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前監査対象期間 平成27年 2月18日 現在				当監査対象期間 平成28年 2月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
以外の取引								



為替予約取引								
売建	112,055,876	-	112,579,352	523,476	21,960,131	-	21,967,148	7,017
アメリカ・ドル	112,055,876	-	112,579,352	523,476	21,960,131	-	21,967,148	7,017
合計	112,055,876	-	112,579,352	523,476	21,960,131	-	21,967,148	7,017

## (注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	BAKER HUGHES INC	76,640	42.49	3,256,433.60	
	CMS ENERGY CORP	103,924	39.00	4,053,036.00	
	CSX CORP	99,168	24.83	2,462,341.44	
	CATERPILLAR INC	66,379	67.26	4,464,651.54	
	DANAHER CORP	10,710	87.07	932,519.70	

ECOLAB INC	32,057	109.96	3,524,987.72	
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	29,459	135.03	3,977,848.77	
GENERAL ELECTRIC CO	369,442	29.34	10,839,428.28	
HALLIBURTON CO	26,926	31.40	845,476.40	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	27,056	38.43	1,039,762.08	
KENNAMETAL INC	90,470	19.05	1,723,453.50	
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO A	40,069	69.46	2,783,192.74	
PPG INDUSTRIES INC	21,266	95.00	2,020,270.00	
PRAXAIR INC	34,412	104.50	3,596,054.00	
REGAL BELOIT CORP	20,964	53.48	1,121,154.72	
SCHLUMBERGER LTD	93,028	72.93	6,784,532.04	
TEXTRON INC	55,833	33.30	1,859,238.90	
UNION PACIFIC CORP	71,152	79.96	5,689,313.92	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	67,968	88.12	5,989,340.16	
VALERO ENERGY CORP	46,086	57.77	2,662,388.22	
AMEREN CORP	25,813	45.31	1,169,587.03	
FEDEX CORP	21,976	133.09	2,924,785.84	
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	63,922	98.30	6,283,532.60	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	59,869	106.13	6,353,896.97	
EXELON CORP	137,254	31.09	4,267,226.86	
RAYTHEON COMPANY	34,838	121.68	4,239,087.84	
ROCKWELL COLLINS INC	10,132	84.30	854,127.60	
CHEVRON CORP	110,393	88.31	9,748,805.83	
DOMINION RESOURCES INC VA	48,761	69.77	3,402,054.97	
CONOCOPHILLIPS	30,190	33.91	1,023,742.90	
HESS CORP	52,550	43.47	2,284,348.50	
EQT CORPORATION	29,875	62.40	1,864,200.00	
NEXTERA ENERGY INC	49,676	111.43	5,535,396.68	
MARATHON PETROLEUM CORP	86,768	32.96	2,859,873.28	
HOLLYFRONTIER CORP	20,563	31.07	638,892.41	
UNITED CONTINENTAL HLDGS INC	36,805	50.61	1,862,701.05	
EATON CORP PLC	16,598	56.01	929,653.98	

	NOW INC W/I	141,303	13.92	1,966,937.76	
	CIMAREX ENERGY CO	37,482	84.69	3,174,350.58	
	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	29,594	79.10	2,340,885.40	
	CONCHO RESOURCES INC	30,401	95.51	2,903,599.51	
	MOSAIC CO NEW	65,591	25.30	1,659,452.30	
	NOBLE ENERGY INC	32,493	30.42	988,437.06	
	TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	10,947	82.36	901,594.92	
アメリカ・ドル 小計		2,566,803		139,802,595.60 (15,933,301,821)	
カナダ・ドル	NEVSUN RESOURCES LTD	262,652	4.37	1,147,789.24	
	SUNCOR ENERGY INC	157,403	32.89	5,176,984.67	
カナダ・ドル 小計		420,055		6,324,773.91 (527,169,905)	
合計		2,986,858		16,460,471,726 (16,460,471,726)	

## (イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 44銘柄	100%	96.80%
カナダ・ドル	株式 2銘柄	100%	3.20%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成28年3月18日現在	平成28年9月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	46,624,263,978	-
コール・ローン	4,449,893,902	52,352,720,204
国債証券	5,000,022,517	4,030,045,369
流動資産合計	56,074,180,397	56,382,765,573
資産合計	56,074,180,397	56,382,765,573
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,750,028,000
未払解約金	-	200,000,000
未払利息	-	164,716
流動負債合計	-	1,950,192,716
負債合計	-	1,950,192,716
純資産の部		
元本等		
元本	1 54,984,842,123	53,388,887,195
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,089,338,274	1,043,685,662
元本等合計	56,074,180,397	54,432,572,857
純資産合計	56,074,180,397	54,432,572,857
負債純資産合計	56,074,180,397	56,382,765,573

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年3月19日 至 平成28年9月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
--	--

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成28年3月18日現在	平成28年9月18日現在
1. 1 期首	平成27年3月19日	平成28年3月19日
期首元本額	27,589,005,225円	54,984,842,123円
期中追加設定元本額	187,858,242,437円	100,123,424,421円
期中一部解約元本額	160,462,405,539円	101,719,379,349円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
深センA株資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	1,000,294,205円	- 円
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり)	- 円	98,069円
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジなし)	- 円	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド	8,952,508円	8,952,508円
US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	740,564円	740,564円
US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,623,350円	1,623,350円
スマート・アロケーション・Dガード	203,924,915円	- 円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース	981円	981円

NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円	981円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	- 円	42,373,481円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	- 円	501,599,654円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	317,088,630円	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト -	49,096,623円	29,484,934円
(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード	1,905,322,327円	- 円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ	11,069,213,274円	17,592,269,364円
ブル3倍日本株ポートフォリオ	37,746,732,586円	31,275,221,631円
ベア2倍日本株ポートフォリオ	1,932,210,032円	3,030,435,733円
ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)	4,090,590円	4,090,590円

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	23,590,527円	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	13,761,552円	13,761,552円
ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド	4,974,315円	4,974,315円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	88,587,578円	145,563,421円
ダイワ新興国ハイインカム・プラス - 金積立型 -	501,660円	501,660円
ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き)為替ヘッジあり	1,004,378円	1,004,378円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)	49,082,149円	49,082,149円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨コース)	196,290,094円	196,290,094円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	212,926,923円	- 円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	13,732,222円	13,732,222円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース	3,874,449円	3,874,449円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨コース	13,437,960円	13,437,960円

ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	1,046,736円	1,729,852円
DCスマート・アロケーション ・Dガード	5,493,527円	- 円
ダイワ・世界コモディティ・ ファンド(ダイワSMA専 用)	382,552円	402,142円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)南アフリ カ・ランド・コース(毎月分 配型)	98,252円	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)トルコ・リ ラ・コース(毎月分配型)	2,554,212円	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)通貨セレクト ・コース(毎月分配型)	1,178,976円	1,178,976円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース(毎月分配型)	98,174円	98,174円
計	54,984,842,123円	53,388,887,195円
2. 期末日における受益権の総数	54,984,842,123口	53,388,887,195口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年9月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。



2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年3月18日現在	平成28年9月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成28年3月18日現在	平成28年9月18日現在
1口当たり純資産額	1.0198円	1.0195円
(1万口当たり純資産額)	(10,198円)	(10,195円)

## 4 【委託会社等の概況】

## (1) 【資本金の額】

平成28年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

## (2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	57	201,444
追加型株式投資信託	679	11,712,150
株式投資信託 合計	736	11,913,594
単位型公社債投資信託	10	81,005
追加型公社債投資信託	15	2,103,795
公社債投資信託 合計	25	2,184,800
総合計	761	14,098,394

## (3) 【その他】

## a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

## b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	1
建物	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049
その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

（単位:百万円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837
交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394

役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

## 注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっております。



なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

## 3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 市場リスクの管理

## ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

## ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

#### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

#### (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

### 3. 確定拠出制度



当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

#### [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### [関連情報]

##### 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

#### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月21日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト - の平成28年3月19日から平成28年9月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト - の平成28年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成28年3月19日から平成28年9月18日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。